



遅ればせながら、明けましておめでとうございます。組合員、ご家族の皆様には健やかな初春を迎えられたことと思います。また、日ごろより当労組の諸活動に対し、ご理解とご協力を賜りますことを厚く感謝申し上げます。

2015春闘は政府・財界から「賃金引上げ」に追い風!

政府は昨年12月16日、首相官邸にて経済界、労働組合の代表を交え「経済の好循環実現に向けた政労使会議」を開き、2015春闘の賃上げに向けての議論が行われました。政府は実質賃金低下の中で賃上げの実施を強調し、経営者側の代表である経団連・榊原定征会長も「経済の好循環の2巡目を回すためには賃上げが必要」だとして、「賞与・手当を含めた賃金の引き上げについて最大限努力する」と表明し、加盟企業に賃上げを前向きに検討するよう求めることになりました。この会議で「政府の環境整備の取り組みの下、経済界は賃金の引き上げに向けた最大限の努力を図る」との合意書がまとめられ、賃上げの合意は一昨年に続き2度目となりました。

この後、経団連は昨年12月24日、春闘で経営側の指針となる「経営労働政策委員会（経労委）」を開催し、2015春闘の交渉方針を示す経労委報告の原案を大筋で了承しました。報告案はベアを賃金引き上げの「選択肢の一つ」と明記し、2年連続でベアを含めた賃上げの努力を求める内容となっています。

連合は、「2%以上のベアを求める」方針を決定しました。電気連合（日立、東芝など）、自動車総連（トヨタ、日産、ホンダなど）はそれぞれ月6,000円以上の賃金改善統一要求する方向です。

■経済の好循環実現に向けた政労使会議の合意内容（骨子）

- ◆ 経済界は賃上げに最大限努力
- ◆ 仕入れ価格上昇を踏まえ価格転嫁を支援
- ◆ 子育て世代の配分増など賃金のあり方を見直す
- ◆ 非正規労働者の処遇改善や正規化を図る
- ◆ 長時間労働を是正する意識改革を進める
- ◆ 税制や社会保障制度見直しで女性の働き方を支援
- ◆ 配偶者手当のあり方を労使で検討

※2014.12.17 朝日新聞記事より

皆さん、ご存知と思われますがフェデックス日本支社は経団連加盟企業です。しかしながら、会社は上記の合意内容に則した賃金改定を行っているのでしょうか？ 2014年度の私たちの昇給が一昨年に引き続き平均0.8%となり、経団連平均の昇給率2.28%（一昨年度平均1.83%）を大きく下回る水準となりました。会社は何年もの間、賃上げ額を経団連の平均より大幅に下回る数字に抑えてきました。中でも新報酬制度実施になって突如として頭打ちになった社員は2007年9月から賃金がまったく変わっていません。また家族手当も廃止され、これも上記の合意内容とは正反対となるものです。会社が毎年、無駄な費用を支払って参加している、人事コンサルティング・ファームの「報酬に関する市場調査」によれば、調査参加企業数百社の中で「フェデックスは上位に位置」しており、十分な報酬が支給されているそうです(?)。皆さんはこの非公開でお手盛りの調査結果を信用出来ますか？ 経団連加盟企業の中ではどれくらいに位置すると思われますか？

会社は今年度春闘もHKG人事部門の言いなりで、経団連の方針に沿えない恥ずべき回答しか出来ないならば、いい加減脱退したら如何でしょうか？